

半期報告書

(第21期中)

自 2025年 3月 1日

至 2025年 8月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第21期中（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2025年10月14日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	8
第3 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表	13
(1) 中間連結貸借対照表	13
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	15
中間連結損益計算書	15
中間連結包括利益計算書	16
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月14日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者（CEO） スティーブン・ヘイズ・デイカス
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 岡本 明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 岡本 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日	自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日	自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日
営業収益 (百万円)	6,035,534	5,616,637	11,972,762
経常利益 (百万円)	167,220	186,436	374,586
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	52,242	121,802	173,068
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	434,043	△123,772	486,357
純資産額 (百万円)	4,226,293	3,611,861	4,223,212
総資産額 (百万円)	11,851,693	9,650,060	11,386,111
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	20.09	47.83	66.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	20.08	47.83	66.61
自己資本比率 (%)	34.1	37.1	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542,422	382,104	876,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△600,782	△883,364	△732,363
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△76,534	△132,925	△392,648
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	1,469,596	694,276	1,349,820

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

3 当社は「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第21期中間連結会計期間の期首から適用しており、第20期中間連結会計期間及び第20期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第21期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

〈金融関連事業〉

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社である株式会社セブン - イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマルの3社は、それぞれが保有する当社子会社の株式会社セブン銀行（以下、「セブン銀行」といいます。）の株式の一部もしくは全部について、2025年6月19日付でセブン銀行が公表した自己株式買付けに応じること（以下、「本件譲渡」といいます。）を決定し、本件譲渡が実施された2025年6月24日に子会社の異動が完了しました。本件譲渡により、当社グループのセブン銀行に対する議決権比率は39.9%となりました。

これに伴い、セブン銀行及びその子会社9社は連結の範囲から除外され、セブン銀行は持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、景気が緩やかに回復しました。また、個人消費は物価上昇の影響等から消費者マインドに弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持しました。

北米経済は景気減速の兆しが見られ、個人消費についても物価上昇懸念の高まり等により、低所得者層を中心に消費の抑制傾向が見られました。

このような環境の中、当社は2025年8月6日に「7-Elevenの変革」において、コンビニエンスストア事業変革によるグローバル成長に向けた戦略を公表しました。その中で当期は今後の成長を確たるものにするための経営基盤を再構築しており、可能な限り早期の効果発現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。なお、株式会社セブン銀行及びその子会社は当中間連結会計期間までの業績を連結子会社として計上しております。

(単位：百万円)

	2025年2月期 中間期		2026年2月期 中間期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,035,534	108.8%	5,616,637	93.1%
営業利益	186,996	77.6%	208,388	111.4%
経常利益	167,220	73.7%	186,436	111.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	52,242	65.1%	121,802	233.1%

為替レート	U. S. \$1=152.36円	U. S. \$1=148.40円
	1元=21.07円	1元=20.44円

株式会社セブン - イレブン・ジャパン、株式会社セブン - イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」は、8,886,447百万円（前年同期比95.7%）となりました。また、当中間連結会計期間における為替影響により前年同期と比べ、グループ売上は1,385億円、営業収益は1,136億円、営業利益は22億円減少しております。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の増加に加え、当中間連結会計期間における株式会社イトーヨーカ堂の店舗資産売却に伴う固定資産売却益の計上、前年同期にイトーヨーカドーネットスーパーの事業撤退に伴う関係会社事業関連損失及び株式会社ニッセンホールディングス株式譲渡に伴う子会社譲渡関連損失を計上したこと等により、前年同期比233.1%となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2025年2月期 中間期		2026年2月期 中間期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	462,368	98.2%	462,575	100.0%
海外コンビニエンスストア事業	4,612,501	114.5%	4,221,130	91.5%
スーパーストア事業	724,543	99.4%	689,478	95.2%
金融関連事業	105,248	102.3%	109,128	103.7%
その他の事業	164,535	66.2%	174,650	106.1%
計	6,069,197	108.8%	5,656,962	93.2%
調整額(消去及び全社)	△33,663	—	△40,325	—
合計	6,035,534	108.8%	5,616,637	93.1%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2025年2月期 中間期		2026年2月期 中間期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	127,712	92.2%	121,793	95.4%
海外コンビニエンスストア事業	73,325	65.0%	80,131	109.3%
スーパーストア事業	3,514	79.3%	17,706	503.8%
金融関連事業	17,464	87.4%	17,959	102.8%
その他の事業	3,834	156.8%	7,155	186.6%
計	225,851	81.2%	244,746	108.4%
調整額(消去及び全社)	△38,854	—	△36,358	—
合計	186,996	77.6%	208,388	111.4%

① 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は462,575百万円(前年同期比100.0%)、営業利益は121,793百万円(同95.4%)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人口減少、少子高齢化の進行、物価上昇及び消費の二極化等の経営環境下において、お客様の消費行動変化に対応すべく、2025年5月から新体制の下で「フレッシュフードの差別化」、「店舗ネットワークの強化」、「7NOWのお客様価値最大化」に加え、「お客様とのエンゲージメント強化」を重点施策として、客層の拡大と来店頻度の向上、及び外部環境の影響を受けにくい経営構造への変革に向けた取り組みを進めております。一例として、出来立て商品の「セブンカフェペーカリー」や「セブンカフェティー」の全国展開を、新たな店舗形態の拡充を通じて図っております。

また、お客様とのエンゲージメントを通じ、「セブン-イレブン」のブランドイメージを高めるべく、マーケティング強化に向けた組織変更の実施と、ブランディング強化プログラムを稼働しました。

当中間連結会計期間の既存店売上は前年を上回った一方で、米等の原材料価格の高騰により荒利率が前年を下回りました。加えて、物価上昇等の影響により販管費は前年を上回り、営業利益は121,470百万円(同95.2%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2,765,856百万円(同101.3%)となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の3か月間は、上記戦略に基づき、「商品開発」「プロモーション」「オペレーション」の各機能が三位一体となったマーケティング戦略に取り組んだことにより、既存店売上は前年を上回りました。荒利率は当第1四半期に続き原材料価格高騰の影響を受けつつも、出来立てカウンター商品の売上伸長等により荒利率前年同期差のマイナス幅は当第1四半期と比べ縮小しました。

② 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は4,221,130百万円（前年同期比91.5%）、営業利益は80,131百万円（同109.3%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、物価上昇懸念の高まり等により、低所得者層を中心に食品や生活必需品への節約志向が見られる中で、「フレッシュフードの差別化」、「店舗ネットワークの強化」、「7NOWのお客様価値最大化」、「バリューチェーン横断での販管費コントロール」を重点施策として取り組んでおります。

当中間連結会計期間のドルベースの米国内既存店商品売上は前年を下回ったものの、人件費の適正化等さまざまなコストの削減に加え荒利率が改善したことにより、営業利益（のれん償却前）は134,425百万円（同102.7%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、4,785,827百万円（同89.8%）となりました。なお、当第2四半期連結会計期間の3か月間は、フレッシュフードを中心としたバリューオファー施策等により客単価は前年を上回りましたが、客数減少の影響をカバーできず既存店売上は前年を下回りました。また、インフレによる原材料価格の高騰等により荒利率は前年を下回りました。

7-Eleven International LLCは、既存地域への支援を強化し、各市場の特性に合わせた「食のコンビニ」への転換を進めています。当中間連結会計期間の営業利益（のれん償却前）は10,424百万円（同212.3%）となりました。なお、2024年度に子会社となった7-Eleven Australia（オーストラリア）においては、タバコ販売規制強化による売上への影響があるものの、フレッシュフードの商品開発強化と品揃えの拡大等により客数が増加し既存店売上は前年を上回りました。

③ スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は689,478百万円（前年同期比95.2%）、営業利益は17,706百万円（同503.8%）となりました。

株式会社イトーヨーカ堂は、収益性改善に向けた抜本的変革を昨年度で完了しました。店舗改装後、テナントの充実等による館としての魅力が上がり、客数が増加しました。また、品質向上や品揃え強化に取り組んでいる惣菜に加え、オリジナル商品「セブンプレミアム」の拡販等により加工食品が好調に推移しました。

当中間連結会計期間は、昨年までの店舗閉鎖により営業収益は減少しましたが、既存店売上は前年を上回りました。加えて、昨年までの抜本的変革によるさまざまなコストの見直しにより、販管費は大幅に減少しました。これにより、10,630百万円の営業利益（前年同期は1,988百万円の営業損失）となりました。

株式会社ヨークベニマルにおいては、「地域のお客様の日常の食卓をより楽しく豊かに便利にする」というコンセプトの実現に向けて、既存店の活性化、デリカテッセン等の開発及び販売強化の取り組みを進めております。

当中間連結会計期間では、これらの取り組みに加え販促施策が奏功したことにより、既存店売上は前年を上回ったものの、販促費や人件費等の販管費が増加し、営業利益は7,948百万円（前年同期比85.5%）となりました。

④ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は109,128百万円（前年同期比103.7%）、営業利益は17,959百万円（同102.8%）となりました。

株式会社セブン銀行における当中間連結会計期間末時点の国内ATM設置台数は28,201台（前連結会計年度末差236台増）となりました。預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融等のノンバンク取引の増加に加え、各種キャッシュレス決済に伴うATMでの現金チャージ取引が高い水準を維持したこと等により、1日1台当たりのATM平均利用件数は109.4件（前年同期差1.5件増）となり、当中間連結会計期間のATM総利用件数は前年を上回りました。

また、2025年6月24日付で株式会社セブン銀行及びその子会社は連結の範囲から除外され、株式会社セブン銀行は持分法適用会社となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業における営業収益は174,650百万円（前年同期比106.1%）、営業利益は7,155百万円（同186.6%）となりました。

⑥ 調整額（消去及び全社）

調整額（消去及び全社）における営業損失は36,358百万円（前年同期は38,854百万円の営業損失）となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を含む本社費用を計上しております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,736,050百万円減の9,650,060百万円となりました。

流動資産は、株式会社セブン銀行及びその子会社の非連結化による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ946,572百万円減少いたしました。

固定資産は、海外コンビニエンスストア事業におけるのれん、建物及び構築物の為替影響に伴う減少等により前連結会計年度末に比べ789,375百万円減少いたしました。

負債は、株式会社セブン銀行及びその子会社の非連結化等により、前連結会計年度末に比べ1,124,699百万円減の6,038,199百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得及び為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ611,351百万円減の3,611,861百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における為替影響により前連結会計年度末に比べ総資産で602,429百万円、負債で338,691百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ655,544百万円減少し694,276百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、382,104百万円（前年同期比70.4%）となりました。前年同期に比べ160,318百万円減少した主な要因は、税金等調整前中間純利益が112,437百万円増加した一方、銀行業におけるコールマネーの純増減が110,000百万円減少、法人税等の支払額が40,964百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、883,364百万円（前年同期比147.0%）となりました。前年同期に比べ282,581百万円増加した主な要因は、セブン銀行及びその子会社の非連結化による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が736,053百万円増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が167,141百万円、事業取得による支出が109,662百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、132,925百万円（前年同期比173.7%）となりました。前年同期に比べ56,390百万円増加した主な要因は、自己株式の取得による支出が223,664百万円増加し、長期借入れによる収入が168,980百万円減少した一方、社債の償還による支出が312,810百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年7月10日発表の業績予想から修正しております。業績予想は、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確実性・不確実性を含んでいるため、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、現実の業績の数値、結果等と異なる可能性があります。

（連結業績予想）

（単位：百万円）

	2026年2月期					
	前回発表予想 (2025年7月10日 公表)	今回発表予想 (2025年10月9日 公表)	前期比	前期差	修正額	修正率
営業収益	10,722,000	10,560,000	88.2%	△1,412,762	△162,000	△1.5%
営業利益	424,000	404,000	96.0%	△16,991	△20,000	△4.7%
経常利益	386,000	366,000	97.7%	△8,586	△20,000	△5.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	255,000	265,000	153.1%	91,931	10,000	3.9%
1株当たり当期純利益（円）	102.92	107.66	161.6%	41.04	4.74	4.6%

※前提となる為替レート：U.S.\$1=148.00円、1元=21.00円（修正無し）

※株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び

7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」の通期予想：17,086,000百万円

(セグメント別営業収益予想)

(単位：百万円)

	2026年2月期					
	前回発表予想 (2025年7月10日 公表)	今回発表予想 (2025年10月9日 公表)	前期比	前期差	修正額	修正率
国内コンビニエンスストア事業	950,000	910,000	100.6%	5,847	△40,000	△4.2%
海外コンビニエンスストア事業	8,848,000	8,702,000	94.9%	△468,782	△146,000	△1.7%
スーパーストア事業	687,000	689,478	48.1%	△742,648	2,478	0.4%
金融関連事業	119,000	130,000	61.3%	△82,127	11,000	9.2%
その他の事業	164,000	176,000	54.8%	△144,914	12,000	7.3%
計	10,768,000	10,607,478	88.1%	△1,432,624	△160,521	△1.5%
調整額(消去及び全社)	△46,000	△47,478	—	19,861	△1,478	—
合計	10,722,000	10,560,000	88.2%	△1,412,762	△162,000	△1.5%

(セグメント別営業利益予想)

(単位：百万円)

	2026年2月期					
	前回発表予想 (2025年7月10日 公表)	今回発表予想 (2025年10月9日 公表)	前期比	前期差	修正額	修正率
国内コンビニエンスストア事業	244,700	214,700	91.9%	△18,854	△30,000	△12.3%
海外コンビニエンスストア事業	230,000	230,000	106.4%	13,751	—	—
スーパーストア事業	15,400	17,706	170.0%	7,291	2,306	15.0%
金融関連事業	18,500	20,100	62.8%	△11,915	1,600	8.6%
その他の事業	1,900	7,100	122.8%	1,320	5,200	273.7%
計	510,500	489,606	98.3%	△8,407	△20,893	△4.1%
調整額(消去及び全社)	△86,500	△85,606	—	△8,583	893	—
合計	424,000	404,000	96.0%	△16,991	△20,000	△4.7%

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社子会社における会社分割（吸収分割）契約

当社の完全子会社である株式会社ヨーク・ホールディングス（以下、「ヨークHD」といいます。）は、Bain Capital Private Equity, L.P. 及びそのグループ会社が設立する買収目的会社である株式会社BCJ-95の完全子会社である株式会社BCJ-96に対して、ヨークHDの本社機能及び当社グループの食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業に帰属する当社の連結子会社22社及び持分法適用会社7社の計29社の管理機能その他全ての事業に係る権利義務（ヨークHDが直接保有する株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ（現株式会社デニーズジャパン）、株式会社セブン&アイ・クリエイトリック（現株式会社クリエイトリック）及び株式会社シェルガーデンの全株式を含みます。）を、株式会社BCJ-96に対して吸収分割の方法で承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）について、2025年7月1日開催の取締役会において、本吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,604,555,849	2,604,555,849	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	2,604,555,849	2,604,555,849	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年7月17日 (注)	—	2,604,555	—	50,000	△450,000	425,496

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	406,659	16.48
伊藤興業株式会社	東京都千代田区五番町12番地3	212,103	8.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	139,006	5.63
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	53,017	2.14
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	48,667	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番地1)	48,300	1.95
JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番地1)	48,284	1.95
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	47,321	1.91
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ)	2-2-2 OTEMACHI CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	43,313	1.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番地1)	41,659	1.68
計	—	1,088,332	44.13

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち404,347千株は信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち138,511千株は信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。
- 3 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,365,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,300	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,465,135,400	24,651,354	—
単元未満株式	普通株式 919,049	—	—
発行済株式総数	2,604,555,849	—	—
総株主の議決権	—	24,651,354	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,825,500株 (議決権の数18,255個) 及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,207,400株 (議決権の数12,074個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	138,365,100	—	138,365,100	5.31
(相互保有株式) プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	136,300	—	136,300	0.00
計	—	138,501,400	—	138,501,400	5.31

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,663	709,581
受取手形、売掛金及び契約資産	441,630	330,349
営業貸付金	111,029	39,349
商品及び製品	312,739	290,335
仕掛品	46	48
原材料及び貯蔵品	3,002	2,091
前払費用	94,707	88,325
A T M仮払金	118,172	—
その他	388,696	426,309
貸倒引当金	△14,905	△9,181
流動資産合計	2,823,782	1,877,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,749,166	1,625,903
工具、器具及び備品（純額）	538,598	450,362
土地	1,172,559	1,107,559
リース資産（純額）	1,641	2,022
使用権資産（純額）	1,289,807	1,183,167
建設仮勘定	206,223	184,570
その他（純額）	23,300	23,792
有形固定資産合計	4,981,298	4,577,380
無形固定資産		
のれん	2,264,441	2,009,492
ソフトウエア	295,814	234,308
その他	151,125	140,693
無形固定資産合計	2,711,382	2,384,494
投資その他の資産		
投資有価証券	321,086	293,610
長期貸付金	14,295	16,860
差入保証金	264,136	248,825
退職給付に係る資産	126,974	126,146
繰延税金資産	75,058	62,596
その他	69,189	64,112
貸倒引当金	△1,675	△1,656
投資その他の資産合計	869,065	810,496
固定資産合計	8,561,745	7,772,370
繰延資産		
社債発行費	582	479
繰延資産合計	582	479
資産合計	11,386,111	9,650,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,497	573,091
短期借入金	172,497	580,920
1年内償還予定の社債	210,000	360,791
1年内返済予定の長期借入金	290,128	133,391
未払法人税等	36,003	44,568
未払費用	282,395	259,904
契約負債	178,031	98,126
預り金	146,967	247,069
A T M仮受金	73,388	—
リース債務	180,624	163,266
関係会社事業関連損失引当金	18,235	10,013
事業構造改革費用引当金	2,626	265
販売促進引当金	815	494
賞与引当金	14,249	15,370
役員賞与引当金	501	434
銀行業における預金	813,388	—
コールマネー	100,000	—
その他	277,264	210,913
流動負債合計	3,316,615	2,698,622
固定負債		
社債	1,244,036	934,760
長期借入金	778,068	706,064
繰延税金負債	233,635	221,962
役員退職慰労引当金	439	445
株式給付引当金	4,947	2,561
退職給付に係る負債	16,313	15,034
長期預り金	44,178	44,069
リース債務	1,223,438	1,125,497
資産除去債務	235,024	225,943
その他	66,201	63,237
固定負債合計	3,846,283	3,339,577
負債合計	7,162,898	6,038,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	293,455	293,430
利益剰余金	2,727,937	2,796,978
自己株式	△17,108	△298,760
株主資本合計	3,054,284	2,841,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,770	63,787
繰延ヘッジ損益	5,035	4,442
為替換算調整勘定	901,059	646,910
退職給付に係る調整累計額	23,827	22,133
その他の包括利益累計額合計	981,693	737,274
新株予約権	80	—
非支配株主持分	187,154	32,938
純資産合計	4,223,212	3,611,861
負債純資産合計	11,386,111	9,650,060

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
営業収益	6,035,534	5,616,637
売上高	5,220,606	4,788,994
売上原価	4,317,995	3,909,215
売上総利益	902,610	879,779
営業収入	※1 814,927	※1 827,642
営業総利益	1,717,538	1,707,422
販売費及び一般管理費	※2 1,530,541	※2 1,499,034
営業利益	186,996	208,388
営業外収益		
受取利息	6,093	5,687
投資有価証券評価益	6,244	1,266
持分法による投資利益	440	—
その他	3,456	3,998
営業外収益合計	16,235	10,952
営業外費用		
支払利息	19,661	16,400
社債利息	10,456	9,811
持分法による投資損失	—	1,039
その他	5,892	5,653
営業外費用合計	36,011	32,903
経常利益	167,220	186,436
特別利益		
固定資産売却益	1,515	39,363
投資有価証券売却益	7,448	3,964
その他	1,181	5,001
特別利益合計	10,145	48,329
特別損失		
固定資産廃棄損	6,871	6,758
減損損失	10,626	8,041
事業構造改革費用	※3 5,196	※3 873
関係会社事業関連損失	※4 45,877	—
子会社譲渡関連損失	4,782	—
その他	12,883	15,527
特別損失合計	86,237	31,200
税金等調整前中間純利益	91,128	203,566
法人税、住民税及び事業税	38,468	67,651
法人税等調整額	△4,799	8,357
法人税等合計	33,669	76,009
中間純利益	57,459	127,556
非支配株主に帰属する中間純利益	5,216	5,754
親会社株主に帰属する中間純利益	52,242	121,802

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
中間純利益	57,459	127,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,087	11,953
繰延ヘッジ損益	974	△592
為替換算調整勘定	367,943	△260,547
退職給付に係る調整額	△498	△2,115
持分法適用会社に対する持分相当額	77	△26
その他の包括利益合計	376,584	△251,328
中間包括利益	434,043	△123,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	426,401	△122,617
非支配株主に係る中間包括利益	7,642	△1,154

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	91,128	203,566
減価償却費	216,764	207,854
減損損失	39,800	8,041
のれん償却額	67,746	69,207
受取利息	△6,093	△5,687
支払利息及び社債利息	30,118	26,211
持分法による投資損益 (△は益)	△440	1,039
固定資産売却益	△1,515	△39,363
固定資産廃棄損	7,654	7,355
子会社譲渡関連損失	4,782	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,447	△3,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,156	△26,726
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△4,330	△8,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,458	1,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,879	74,075
預り金の増減額 (△は減少)	79,950	85,007
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	—	10,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	26,005	28,797
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	10,000	△100,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△26,791	△41,969
その他	△2,380	△34,246
小計	563,216	462,805
利息及び配当金の受取額	6,810	6,494
利息の支払額	△24,914	△27,956
保険金の受取額	1,523	2,785
法人税等の支払額	△23,042	△64,007
法人税等の還付額	18,828	1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,422	382,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,106	△160,346
有形固定資産の売却による収入	4,450	66,349
無形固定資産の取得による支出	△59,003	△42,726
投資有価証券の取得による支出	△27,487	△44,891
投資有価証券の売却による収入	21,999	51,909
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△167,141	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,603	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	*2 △22,573	△758,627
差入保証金の差入による支出	△4,775	△3,246
差入保証金の回収による収入	11,530	16,136
預り保証金の受入による収入	1,727	959
預り保証金の返還による支出	△2,116	△1,011
事業取得による支出	△109,835	△173
定期預金の預入による支出	△6,976	△3,983
定期預金の払戻による収入	3,283	5,476
その他	△8,362	△9,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△600,782	△883,364

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,935	417,227
長期借入れによる収入	186,980	18,000
長期借入金の返済による支出	△92,679	△190,815
社債の償還による支出	△342,810	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	399	—
自己株式の取得による支出	△59,641	△283,306
配当金の支払額	△49,449	△51,950
非支配株主への配当金の支払額	△4,044	△4,259
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△367	△0
その他	△5,857	△7,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,534	△132,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,997	△21,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,897	△655,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,493	1,349,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,469,596	※1 694,276

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社である株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマルの3社は、それぞれが保有する当社子会社の株式会社セブン銀行（以下、「セブン銀行」といいます。）の株式の一部もしくは全部について、2025年6月19日付でセブン銀行が公表した自己株式買付けに応じること（以下、「本件譲渡」といいます。）を決定し、本件譲渡が実施された2025年6月24日に子会社の異動が完了しました。本件譲渡により、当社グループのセブン銀行に対する議決権比率は39.9%となりました。

これに伴い、セブン銀行及びその子会社9社は連結の範囲から除外され、セブン銀行は持分法適用会社となりました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の繰延税金負債が5,766百万円減少し、利益剰余金が5,766百万円増加しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(中間連結損益計算書関係)

※1 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. (7-Eleven Stores Pty Ltd含む)の加盟店からの収入419,676百万円、209,866百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ2,702,018百万円、1,209,184百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

株式会社セブン・イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. (7-Eleven Stores Pty Ltd含む)の加盟店からの収入419,918百万円、216,405百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ2,740,004百万円、1,200,587百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
宣伝装飾費	48,491百万円	48,402百万円
従業員給与・賞与	357,321	350,422
賞与引当金繰入額	15,860	15,953
退職給付費用	6,406	5,025
地代家賃	235,700	245,469
減価償却費	209,609	200,141

※3 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
固定資産廃棄損	783百万円	597百万円
減損損失	2,662	—
転進支援金	449	—
その他	1,301	276
計	5,196	873

※4 関係会社事業関連損失は、ネットスーパー事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
減損損失	26,511百万円	—百万円
中途解約金	14,555	—
その他	4,810	—
計	45,877	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
現金及び預金	1,470,393百万円	709,581百万円
拘束性現金	22,061	1,761
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△22,858	△17,067
現金及び現金同等物	1,469,596	694,276

※2 前中間連結会計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」には、2024年2月期において、株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社そごう・西武の価格調整等に対する未払計上金額22,068百万円の支払いが含まれております。

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	49,488百万円	56.50円	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金89百万円が含まれております。

2 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月10日 取締役会	普通株式	51,980百万円	20.00円	2024年8月31日	2024年11月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金84百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月27日 定時株主総会	普通株式	51,980百万円	20.00円	2025年2月28日	2025年5月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金82百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月9日 取締役会	普通株式	61,654百万円	25.00円	2025年8月31日	2025年11月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金75百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株数400,000,000株、総額600,000百万円を上限として2025年4月10日から2026年2月28日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当中間連結会計期間において自己株式132,880,100株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が283,303百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が298,760百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスス ストア事業	海外コンビニ エンスス ストア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	461,318	4,611,061	722,754	91,829	148,255	6,035,219	314	6,035,534
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	1,050	1,440	1,788	13,418	16,279	33,977	△33,977	—
計	462,368	4,612,501	724,543	105,248	164,535	6,069,197	△33,663	6,035,534
セグメント利益又は 損失 (△)	127,712	73,325	3,514	17,464	3,834	225,851	△38,854	186,996

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△38,854百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、Convenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、当社連結子会社7-Eleven International LLCの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業においてのれんが126,320百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,394,569	4,453,937	187,027	6,035,534	—	6,035,534
所在地間の内部営業収益又は 振替高	15,555	712	61	16,329	△16,329	—
計	1,410,125	4,454,650	187,088	6,051,863	△16,329	6,035,534
営業利益又は損失 (△)	129,894	73,828	△2,068	201,654	△14,657	186,996

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	461,574	4,220,486	687,623	96,326	150,281	5,616,292	344	5,616,637
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	1,000	643	1,854	12,802	24,369	40,670	△40,670	—
計	462,575	4,221,130	689,478	109,128	174,650	5,656,962	△40,325	5,616,637
セグメント利益又は 損失 (△)	121,793	80,131	17,706	17,959	7,155	244,746	△36,358	208,388

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△36,358百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものはありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,366,356	3,939,455	310,825	5,616,637	—	5,616,637
所在地間の内部営業収益又は 振替高	13,399	1,068	17	14,484	△14,484	—
計	1,379,755	3,940,523	310,843	5,631,122	△14,484	5,616,637
営業利益又は損失 (△)	138,656	82,660	△552	220,764	△12,376	208,388

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

事業分離

(子会社株式の一部譲渡)

当社の完全子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下、「セブン-イレブン・ジャパン」といいます。）、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマルの3社（以下、「当社子会社ら」といいます。）は、それぞれが保有する当社子会社の株式会社セブン銀行（以下、「セブン銀行」といいます。）の株式の一部もしくは全部について、2025年6月19日付でセブン銀行が公表した自己株式買付けに応じること（以下、「本件譲渡」といいます。）を決定し、本件譲渡が実施された2025年6月24日に子会社の異動が完了しました。本件譲渡により、当社グループのセブン銀行に対する議決権比率は39.9%となりました。

これに伴い、セブン銀行及びその子会社9社は連結の範囲から除外され、セブン銀行は持分法適用会社となりました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社セブン銀行

(2) 分離した事業の内容

金融関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、セブン銀行と協議を重ね、当社とセブン銀行の双方の事業の相乗効果を維持しながらも両社にとって持続的な成長が可能となる施策について十分な検討を行いました。その結果、セブン銀行が今まで以上に自律した経営体制となることで、より一層広がりを持ったパートナーとの協業が可能となり、付加価値の高い事業展開を行い、さらなる飛躍を遂げられること、また経営環境の変化に応じ機動的に様々な資本政策の遂行が可能となり、セブン銀行の企業価値・株主価値の向上に資すると判断したことから、セブン銀行より、2025年6月19日に自己株式の取得を行うことを公表し（以下、「本自己株式取得」といいます。）、当社子会社らは、それぞれが保有するセブン銀行の株式の一部もしくは全部について、本自己株式取得に応じることを決定いたしました。

これによりセブン銀行及びその子会社は、当社の連結子会社から除外されますが、当社としては引き続きセブン・イレブン・ジャパンがセブン銀行株式の一定数を保有することにより金融事業との相乗効果が保持できるとともに、コンビニエンスストア事業にさらに注力することで成長を加速させ、企業価値・株主価値を最大化できるものと考えております。

(4) 事業分離日

2025年6月24日（みなし譲渡日2025年8月31日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡益の金額

1,889百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,362,660百万円

固定資産 236,942百万円

資産合計 1,599,602百万円

流動負債 1,259,742百万円

固定負債 52,343百万円

負債合計 1,312,086百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額は、特別利益のその他に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融関連事業

4 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 81,982百万円

営業利益 15,303百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。
前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業(注)1	計	調整額 (注)2	外部顧客への 営業収益
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
日本	459,115	—	703,844	59,529	146,589	1,369,079	314	1,369,394
北米	—	4,311,585	—	5,039	—	4,316,624	—	4,316,624
その他の地域 (注)3	—	159,390	17,803	5,561	1,027	183,784	—	183,784
顧客との契約から 生じた収益	459,115	4,470,975	721,648	70,130	147,617	5,869,488	314	5,869,802
その他の収益 (注)4	2,202	140,085	1,106	21,698	638	165,731	—	165,731
外部顧客への 営業収益	461,318	4,611,061	722,754	91,829	148,255	6,035,219	314	6,035,534

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、事業セグメントに帰属しない営業収益であります。

3 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

4 その他の収益は、ASU第2016-02号「リース (Topic 842)」に基づく収益及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく動産及び不動産賃貸収入や、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく金融収益等であります。

5 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業(注)1	計	調整額 (注)2	外部顧客への 営業収益
	国内コンビニ エンスストア 事業	海外コンビニ エンスストア 事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
日本	459,806	—	670,848	60,443	148,406	1,339,504	344	1,339,849
北米	—	3,792,372	—	6,428	—	3,798,800	—	3,798,800
その他の地域 (注)3	—	287,427	15,823	5,931	1,333	310,517	—	310,517
顧客との契約から 生じた収益	459,806	4,079,800	686,671	72,803	149,740	5,448,822	344	5,449,167
その他の収益 (注)4	1,768	140,686	951	23,522	540	167,469	—	167,469
外部顧客への 営業収益	461,574	4,220,486	687,623	96,326	150,281	5,616,292	344	5,616,637

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 「調整額」の区分は、事業セグメントに帰属しない営業収益であります。

3 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

4 その他の収益は、ASU第2016-02号「リース (Topic 842)」に基づく収益及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく動産及び不動産賃貸収入や、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく金融収益等であります。

5 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月 1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	20円09銭	47円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	52,242	121,802
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	52,242	121,802
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,600,856	2,546,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	20円08銭	47円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	11	12
(うち非支配株主に帰属する中間純利益 (百万円))	(11)	(12)
普通株式増加数 (千株)	35	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間4,593千株、当中間連結会計期間3,877千株であります。

(重要な後発事象)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年3月6日開催の取締役会において、Bain Capital Private Equity, L.P.及びそのグループ会社(以下、総称して「ベインキャピタル」といいます。)が設立する買収目的会社である株式会社BCJ-95(以下、「本SPC①」といいます。)の完全子会社である株式会社BCJ-96(以下、「本SPC②」といいます。)に対して、当社の完全子会社である株式会社ヨーク・ホールディングス(以下、「ヨークHD」といいます。)の本社機能及び当社グループの食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業(以下、「SST事業グループ」といいます。)に帰属する当社の連結子会社22社及び持分法適用会社7社の計29社の管理機能その他全ての事業に係る権利義務(ヨークHDが直接保有する株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ(現株式会社デニーズジャパン)、株式会社セブン&アイ・クリエイトリック(現株式会社クリエイトリック)及び株式会社シェルガーデンの全株式を含みます。)を、本SPC②に対して吸収分割の方法で承継させること(以下、「本吸収分割」といいます。)を決議しました。また、2025年9月1日に本吸収分割の手続きが完了いたしました。

当社は、本SPC①に対して、本吸収分割の効力発生後に当社の株式保有割合が35.07%となるよう出資を行うこと(以下、「本再出資」といいます。)を予定しておりましたが、同日付で本再出資が完了いたしました。

これに伴い、ヨークHD傘下の子会社は連結の範囲から除外され、本SPC①が持分法適用会社となります。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社BCJ-96（現在は株式会社ヨーク・ホールディングスに商号変更）

(2) 分離した事業の内容

スーパーストア事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

ベインキャピタルとは、これまで、当社株主及びその他のステークホルダーに向けた価値を顕在化させるべく協議を重ねてまいりました。その結果、世界最大級のプライベートエクイティファンドであるベインキャピタルが有する、これまでの投資実績に裏付けられた小売・消費財業界におけるノウハウ及び資金力を活用することが、SST事業グループの持続的成長に資するものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

2025年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

ヨークHDを吸収分割会社とし、本SPC②を吸収分割承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

精査中

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 326,325百万円

固定資産 825,324百万円

資産合計 1,151,650百万円

流動負債 258,262百万円

固定負債 114,934百万円

負債合計 373,197百万円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行う予定です。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スーパーストア事業、その他の事業

4 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 837,994百万円

営業利益 23,032百万円

2 【その他】

2025年10月9日開催の取締役会におきまして、第21期の中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………61,654百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年11月14日

(注) 2025年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金75百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月14日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小見山 進

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。